

地方創生に向けた 提案・要望書

平成27年1月

鳥 取 市

鳥取市は、平成16年11月に近隣8町村との合併により、人口20万人の都市となり、平成17年10月に山陰地方で初めて特例市に移行しました。このころから本市における人口減少は予見されており、平成18年から雇用拡大と若者定住を柱に、いち早く対策を講じてまいりました。同年9月には「定住促進・Uターン相談支援窓口」を開設し、UJIターン者に対する就職奨励金の交付、住宅支援や就農定住を促進する事業の展開により、移住者は、開設から累計で1,500人を突破したところです。

しかし、本市でも他の地域と同様、少子化の進展や雇用情勢の低迷等により、特に20代前半の若者の転出により、人口減少が生じている現状があります。

このような中、昨年9月に国の動きに呼応し、本市では「賑わいのある『すごい！鳥取市』創生本部」を立上げ、地方創生の取組を全庁一丸となって積極的に進めております。

本市においては、県都及び山陰東部の中心市として圏域の発展に果たすべき役割を担い、中核市移行に向けた取組を進める中で、これらの提案を生かし鳥取市版総合戦略の早期策定に努め、国と一体となって正面から取り組む所存であります。

つきましては、地方創生の取組が一層進められるよう、以下の事項について制度改正・拡大されることを提案・要望します。

1. 雇用の充実・若者定住の促進

- (1) 若年世代の雇用の安定化を図るため、正社員化の実現に向けた派遣労働者の正社員転換、「勤務地・職務限定正社員」の導入を図るため、「正社員実現加速プロジェクト」を強力に進めていただきたい。
- (2) 政府関係機関や国の試験研究機関などの地方移転を積極的に進めていただきたい。
- (3) 将来を見据えた活力ある地場産業の振興や、新たな産業基盤となる成長産業等の地方への企業立地を促進するため税制の優遇措置等を含めた支援策を講じていただきたい。
- (4) 若者の住宅取得を促進し地方への定住を図るため、地方税法に定められた新築住宅に係る固定資産税軽減措置年限を延長していただきたい。
- (5) 地方においても高度で魅力ある教育が受けられるよう、地方国立大学における地域や学生のニーズに対応した学部・学科等を拡充していただきたい。

2. 子育て・教育環境の整備

- (1) 大企業・中小企業を問わず、育休復帰支援や育児休業取得者の代替要員を確保するなど、働く女性が安心して出産・子育てに専念できる制度を早期に導入していただきたい。
- (2) 幼児教育に係る家計の負担軽減を図る幼児教育の早期無償化を進めていただきたい。

(3) 子どもたちが安心して学校生活を送るため、普通教室へのエアコン導入やトイレ改修など教育環境整備に向けた支援を充実していただきたい。

3. 地方創生の基盤となる安全なまちづくり

(1) 災害時に緊急輸送道路の役割を担う高規格幹線道路等の未整備区間を早期に解消していただきたい。

(2) 災害時等の対応力を向上・迅速化させるため、地方への自衛隊の分遣隊設置について検討していただきたい。

(3) 地方における防災情報の伝達・手段の充実強化を図っていただきたい。

平成27年1月28日

鳥取市長 深澤 義彦

資料

鳥取市

地方創生にかかる本市の取組状況について

「賑わいのある『すごい鳥取市！』創生本部」を設置（平成26年9月）

- ◆国等の動きを注視しながら、本市独自で迅速かつ柔軟に対応していく組織を設置
- ◆地方版総合戦略の策定へ向けた取組を実施



事務局看板設置

『鳥取市若手職員による政策提案競争』を実施！（平成26年10月）



政策提案チームによるプレゼン

- ◆平成27年度当初予算編成に向けて、組織の枠を超えた11の政策提案チームによる政策提案競争を実施
- ◆人口減少対策や雇用・経済対策について、斬新な発想による52件の政策が提案され、実現に向けた取組を進めている

【政策提案内容】

- ・海上自衛隊分遣隊の鳥取港への誘致
- ・市内で働く若者の正社員化
- ・神戸ベッドタウン計画（鳥取－神戸間通勤通学者等のための直行バス運行事業） など

鳥取市の魅力を全国に発信する『すごい！鳥取市』サイトがスタート！（平成26年7月）



◆「SUGO! USAGI」をキャラクターに起用し動画や画像を用いたスペシャルサイトを中心に、鳥取市のまだ外に知られていない魅力的な情報を全国に発信



キャンペーンキャラクター



「すごい！鳥取市」スペシャルサイト



← 駅前大看板や市役所のエレベーターをはじめ、あらゆる場面でフル活用し、大胆にPR

鳥取市関西情報発信拠点『ととりのまんま』オープン（平成26年12月）



中之島フェスティバルタワー



地下1階

◆鳥取製品の販路拡大、移住定住促進、観光誘客を図るためのシティセールスを展開

「日本 住みたい田舎 ベストランキング」で総合ランキング第2位

(株)宝島社 いなか暮らしの本 2015年2月号

- ◆平成18年9月に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を開設し、若者や団塊の世代を中心に移住定住（U J Iターン）を積極的に推進

- ◆ 743世帯1,510人が本市に移住定住（平成27年1月20日現在）

- ◆部門別ランキング第1位を獲得した項目
 - ・シニア世代が暮らしやすい田舎部門
 - ・古きよき日本の田舎部門
 - ・自然豊かで便利な田舎部門

